

# 2022年

## 景気動向調査総括

### 調査概要

#### 調査対象期間

2022年1月～12月の各4半期における景況感と、今後における景気見通し

#### 調査対象

新南陽地域の企業のべ306社

#### 調査方法

商工会議所経営指導員等職員の巡回相談時に調査票回収

#### 調査項目

「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「設備」、「資金繰り」

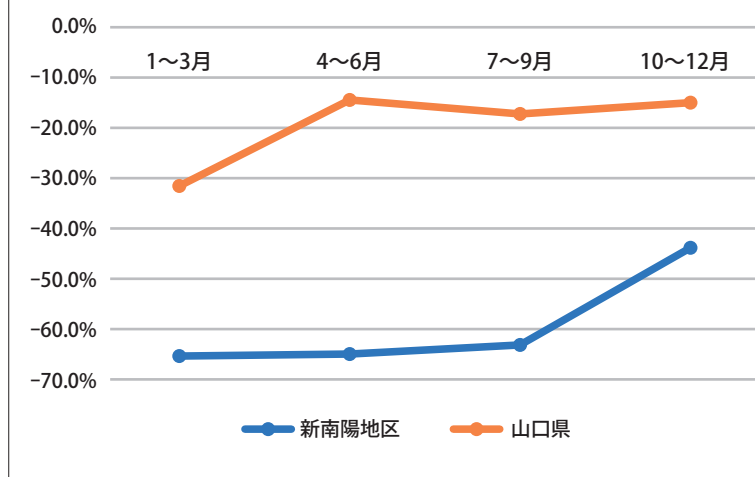
### 産業全体

厳しい状況の中徐々に改善。10～12月期は20ポイント改善。  
2023年はスタグフレーション※1への懸念から慎重な  
見方ひろがる。

2022年の日本経済は前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症に加えて円安、物価高騰で苦しんだ年だった。エネルギー資源の乏しい日本はロシアのウクライナへの侵攻、アメリカの連邦準備制度の利上げは、日本経済に大きな影響を及ぼした。9月には「ゼロゼロ融資」が終了し、2023

年には返済開始時期が迫っている（※2）。全国旅行支援の継続による観光需要の回復等、個人消費拡大への期待感が伺える一方、感染拡大および物価高騰による消費マインドの低下が危惧される。引き続き、エネルギー価格の高騰によるコスト負担増や深刻な人手不足が企業経営の足かせとなる中、中小

2022年 業況DI推移



出典：新南陽地区は経営指導員が訪問調査した結果と山口県は山口県中小企業景況調査結果をもとにグラフ化

※1 スタグフレーション：原材料や素材関連の価格上昇などによって不景気の中でも物価が上昇すること  
※2 ゼロゼロ融資は終了したが、返済負担を軽減するための借り換え保証制度が2023年1月から始まった

企業の先行きは、厳しさが続く。  
政府は10月28日、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定した。  
「物価高・円安への対応」「構造的な賃上げ」「成長のための投資と改革」を重点分野に設定。予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した総合経済対策を速やかに実行する考えを示し

ている。  
世界経済を見通すと、2023年は主要国で景気が後退し「同時不況」に陥る可能性がある。ウクライナでの戦いが長引けば、景気後退とインフレが共存する「スタグフレーション」の恐れがある。中小企業の経営者にとって厳しい局面が続くぞうだ。

監修・分析／マサエンジニアリング代表  
中小企業診断士 佐伯 昌之 氏